

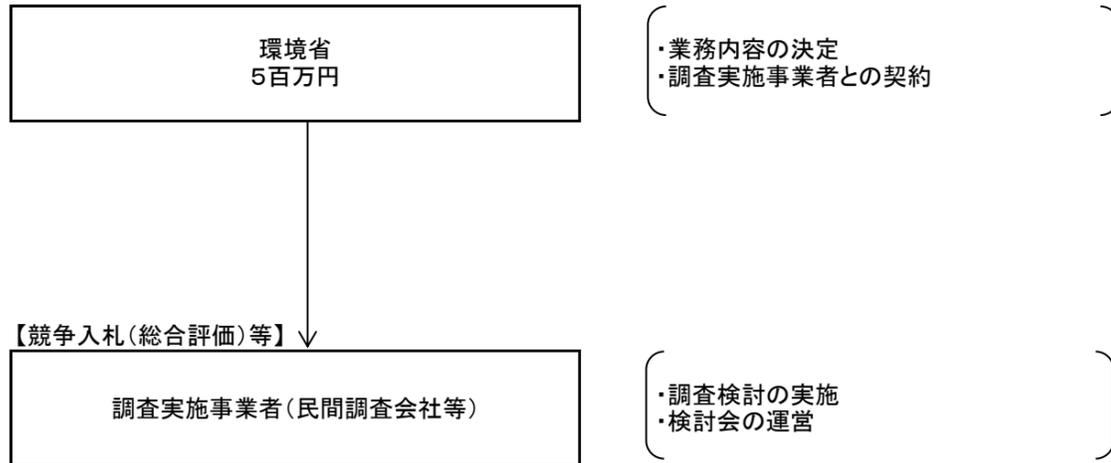
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	沖縄県の在日米軍基地廃棄物を活用した循環資源のリサイクル推進方策検討調査		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	総務課		総務課長	眞先 正人	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進 4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>米軍基地から排出される廃棄物を含む沖縄県の産業廃棄物については、県内に所在する民間の最終処分事業者により処理されている状況であるが、沖縄の海兵隊及び海軍の生活系廃棄物を処理している一事業者の敷地内には多量の未処理廃棄物が保管され、周辺地域に環境汚染を引き起こすことが懸念されるとともに、この廃棄物の山が嘉手納飛行場の進入経路付近に所在するために米軍航空機の運航の安全性に支障を来すことも懸念される。</p> <p>よって、沖縄において求められる、最終処分場の延命化及び環境汚染の懸念除去等のための廃棄物処理の加速化を実現するため、廃棄物の発生量抑制の手段として、沖縄において循環資源リサイクルを推進するための方策を、米軍基地廃棄物に着目して調査検討するものである。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>廃棄物等各業界、学識経験者等及び沖縄県による検討会を設置し、これまで得られた沖縄における基地廃棄物データ及び現状の課題、さらに今後の大規模な基地返還から発生が予測される多量の廃棄物と沖縄における廃棄物処理能力も踏まえた上で、基地廃棄物も含めて沖縄における循環資源リサイクルを推進するための方策について調査検討する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	5
		補正予算						
		繰越し等						
		計						5
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	(施策の検討を内容とする事業であり、定量的な成果目標を示すことはできないため、定性的な目標を記載) 検討会を設置し、島しょ県である沖縄にとって望ましい循環資源リサイクルの推進方策について、米軍廃棄物に着目し報告書に取りまとめる。		成果実績	-				-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業に関して、成果指標と活動指標は同義。		活動実績(当初見込み)	-	( - )	( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠	本事業は、施策の検討を内容とするものであり、単位当たりのコストを算出することは不可能。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		5	-				
	計		5					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	米軍基地には日本の法令が適用されないため、国が在日米軍との協議の枠組みを活用し、米軍基地廃棄物に着目した調査検討を実施する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法等は現時点では実施困難である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、最終処分場の延命化及び環境汚染の懸念除去等のために循環資源リサイクル推進方策を検討するものであり、環境省が実施するべきものである。他方、H24年度に内閣府の「沖縄振興推進調査費」により、米軍基地廃棄物の統計データ等を把握したが、これは沖縄振興を目的として実施したものであり、またH25年度の継続は無い。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	0087	沖縄振興推進調査費			内閣府
点検結果	競争性の高い調達に努めるとともに、廃棄物等関連業界、学識経験者及び沖縄県の協力を得て、予算の効率的、効果的な執行に努める。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



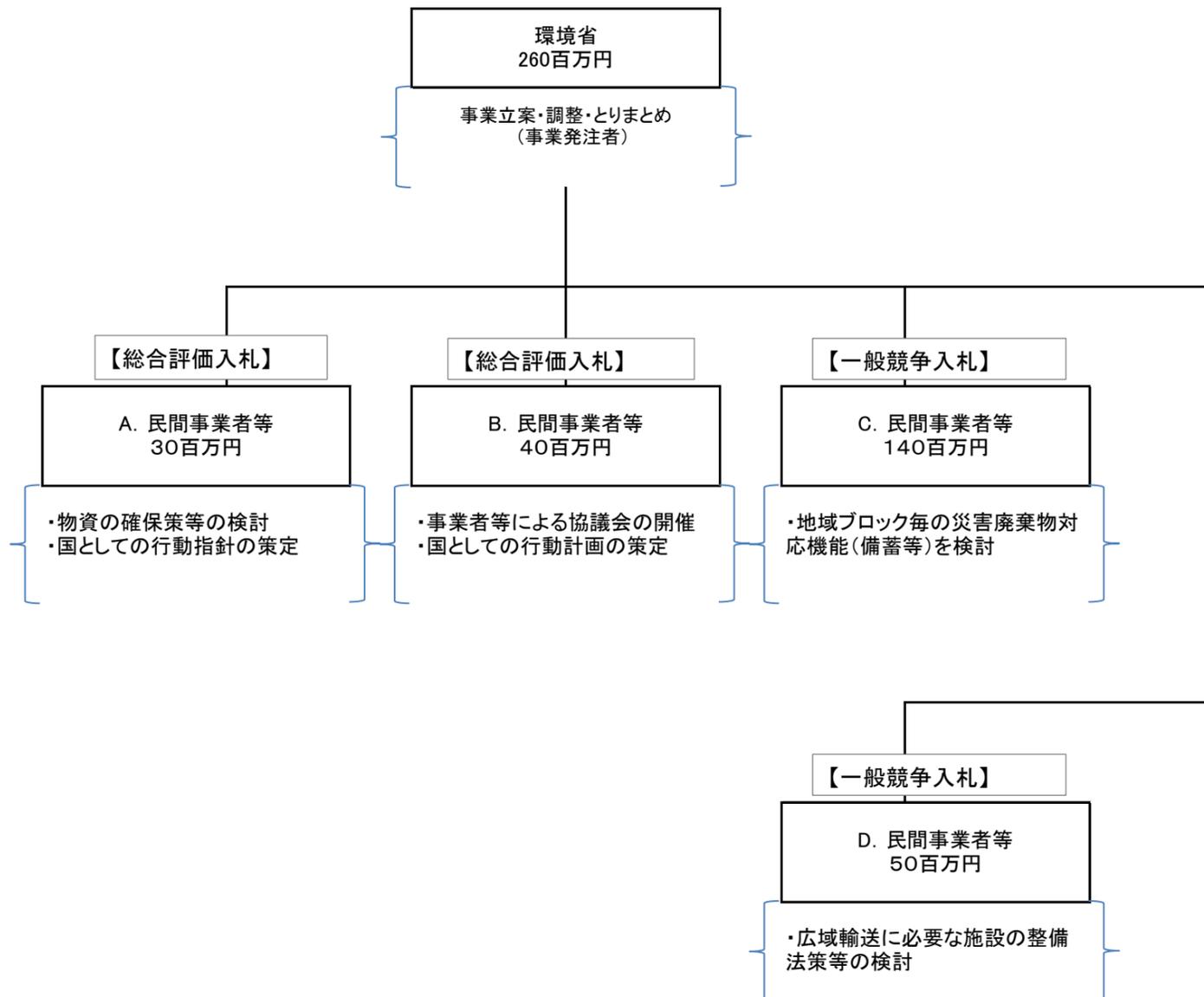
資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

平成26年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	巨大災害に備えた廃棄物分野における方策検討業務		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～27年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長	山本 昌宏	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.廃棄物リサイクル対策の推進 4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第3条		関係する計画、通知等	防災基本計画、環境省防災業務計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	巨大地震(南海トラフや首都直下)発生時において、東日本大震災で発生した災害廃棄物の5～13倍が発生することが予想されており、既存の廃棄物処理システムの延長では、災害廃棄物等を迅速かつ適正に処理することが困難である。巨大災害の発生時においても、災害廃棄物等の迅速かつ適正な処理を実施され、生活圏の環境衛生が保たれ、早期に復旧・復興につながるような、国及び広域ブロック単位を意識した地方公共団体における事前の対策の検討を行うことで巨大災害に備える。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	廃棄物分野において、以下の方策・計画の検討を行う。 (1) 巨大地震の発生に伴う大量の災害廃棄物の円滑な処理を行う為、一連の処理フローを総括的に示したランドデザインを示し、国としての行動計画の策定につながる指針づくりを行う。 (2) 広域ブロック単位で都道府県・事業者・地方環境事務所による協議会を設置し、巨大災害時の災害廃棄物処理のための広域連携の方針を検討する。 (3) 地域ブロック毎に、自治体と分担して整備すべき災害廃棄物対応機能(備蓄等)を検討する。 (4) 鉄道輸送、水輸送等の広域輸送システムに必要な施設の整備方策を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算				260		
		補正予算						
		繰越し等						
	計					260		
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)	
	巨大災害に備えた方策を検討するものであり、定量的な成果目標は存在しない。	成果実績						
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	巨大災害に備えた方策を検討するものであり、定量的な活動指標は存在しない。	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-	
				( )	( )	( )		
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		260	「新しい日本のための優先課題推進枠」260				
	計		260					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	巨大災害により発生する災害廃棄物について、迅速かつ適正な処理方法等を検討するため、国が事業を行うもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>・請負契約については、競争性のある契約を実施するように努め、効率的に事業を行っていくこととする。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



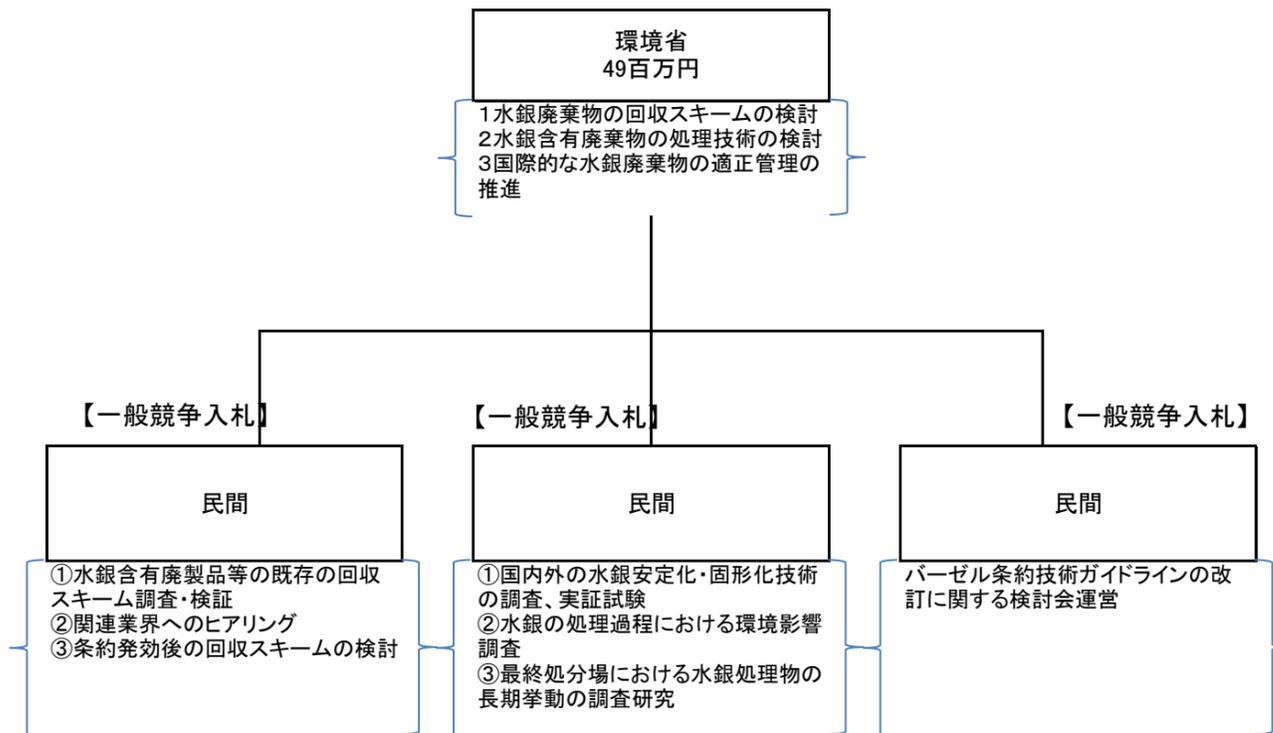
資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	水銀条約の批准に必要な環境上適正な水銀廃棄物処理体制の整備等事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～28年度		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長	塚本 直也	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第12条第1項(産業廃棄物処理基準)等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金属水銀はこれまで有価物として取引されてきたが、水銀に関する水俣条約が発効すれば、水銀の使用用途が制限されることにより、余剰となった金属水銀及び水銀含有物が廃棄物として処分される事態が想定される。このため、これらの水銀廃棄物の処理方策について検討を行い、条約発効後の国内外における環境上適正な水銀廃棄物の処理体制を確保する施策を推進する必要がある							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水銀含有廃製品等からの水銀回収スキームの調査検討、金属水銀の安定化・固形化技術の調査研究や処分場における環境影響調査等を実施し、水銀廃棄物の環境上適正な処理方法や最終処分の基準の方向性について検討を行う。</li> <li>・水銀処理技術については、我が国がリードする予定のバーゼル条約水銀廃棄物技術ガイドラインの更新作業に貢献するほか、途上国の水銀廃棄物の環境上適正な管理の能力向上を図る。</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算				49		
		補正予算						
		繰越し等						
	計					49		
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)	
	適切な処分基準等の設定により、水銀廃棄物の処理による生活環境への影響を防止する業務であるため、成果実績の数値化は困難	成果実績						
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	検討委員会の開催状況	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-	
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		49					
	計		49					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	水銀条約発効後の国内における環境上適正な処理体制を確保する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>・請負契約については、競争性のある契約を実施するように努め、効率的に事業を行っていくこととする。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)